

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護ロボット導入促進事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内 2595)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 19,959千円(現計予算額：99,245千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
現 計 予算額	99,245	0	0	0	0	0	99,245	0	0
補 正 要求額	19,959	0	0	0	0	0	19,959	0	0
決定額	19,959	0	0	0	0	0	19,959	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

現在、国においては、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加が見込まれる現況下で、介護従業者の身体的負担の軽減や業務の効率化を目的に、ロボット介護機器の開発・導入を進めている。

本県でも、平成25、26年度と国が行うロボット介護機器の開発・促進事業に参画している。介護人材の確保は今後においても重要な課題であり、今後は開発支援のみではなく、働きやすい職場環境の構築に有効性の高い介護ロボットを、幅広く介護保険事業所へ導入していく必要がある。

(2) 事業内容

県内のすべての介護保険事業所を対象に、介護人材の負担軽減や人材確保につなげるため、介護ロボット導入にかかる経費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

○補助上限額

- ・介護ロボット導入(1台当たり、リース契約による導入を含む)
 - 移乗支援・入浴支援機器 100万円
 - その他の機器 30万円
- ・見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 750万円

(Wi-Fi 工事、インカム：1 事業所当たり)

- 補助率：一定の要件を満たす事業所は 3 / 4
それ以外の事業所は 1 / 2
- 上限台数：必要台数（施設定員数）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,959	導入計画に基づいて導入された介護ロボット導入費用に対する助成
合計	19,959	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国では、日本再興戦略の中で「ロボット介護機器開発 5 ヶ年計画」を打ち出すなど、ロボット介護機器の開発・導入を進めている。本事業は、事業所へ介護ロボット導入の支援を行い、これに寄与する事業である。

第 8 期岐阜県高齢者安心計画「介護業務の効率化と質の向上」に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

上記計画に則り、国では「ロボット介護機器開発・導入促進事業」、「ロボット介護機器導入実証事業」を実施するなど、介護ロボットの普及に向けた開発支援事業を展開している。

(3) 後年度の財政負担

基金の継続に応じて、事業を継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

各介護保険施設等で介護ロボットを導入する契機となる計画の策定及び当該介護ロボットの導入を支援することで、働きやすい職場環境の構築のためのインセンティブを与えるものであり、広域的に取り組むために県事業として行うことが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 介護人材確保を目的として、県立の特別養護老人ホーム2施設や、民間の各介護保険施設等に介護ロボットの導入を促進し、職場環境の改善を図る。また、他の施設の参考となる「介護ロボット導入計画（3年計画）」を作成し、他施設への普及を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				<small>（前々年度末）</small>		
見守りセンサー導入補助台数	0台 (H27)	99台 (H30)	206台 (R1)	1,369台 (R2)	4,050台 (R7)	33.8%
/	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 平成27年度地域医療介護総合確保基金を活用し、9月補正新規事業として立ち上げ、11月から募集、順次事業開始。
 （実績）平成27年度：8施設 平成28年度： 8施設
 平成29年度：2施設 平成30年度：14施設
 令和元年度：30施設 令和2年度： 94施設

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 導入施設に勤務する介護者の負担軽減が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	国では、日本再興戦略の中で「ロボット介護機器開発 5 ヶ年計画」を打ち出し、ロボット介護機器の開発・導入を進めているため、事業の必要性は高い。 また、介護人材の確保は本件においても重要課題であり、働きやすい職場環境の構築に有効な介護ロボットの導入を支援するという県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	介護ロボットの導入により、介護負担が軽減する
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	比較的簡単に申請できる介護ロボット補助金であり、事業所も利用しやすく効率的である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護ロボットについて各事業所の理解度を向上させるため、効果的に周知していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 基金の継続に応じて、適宜制度を見直す。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	